

熊本地震における宅地被害への対応

被災宅地総数(推定):約7,200件

①既存国庫補助事業
約1,300件(18%)

災害関連地域防災
がけ崩れ対策事業

宅地耐震化推進事業

大規模盛土造成地
滑動崩落防止事業

宅地液状化
防止事業

宅地耐震化推進事業の
拡充制度

国庫補助事業以外による支援

②宅地耐震化推進事業の拡充制度
約400件(6%)

③復興基金による支援制度
約5,500件(76%)

※国庫補助事業と復興基金は、併用する場合も想定される。

被災宅地総数(推定):約7,200件

国庫補助事業による支援
約 1,700件(24%)

国庫補助事業以外による支援
③約 5,500件(76%)

①約 1,300件(18%)

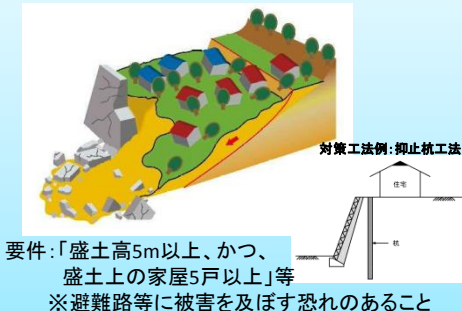
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業



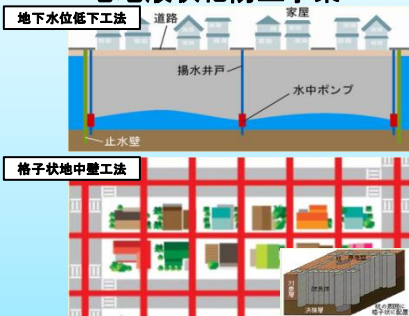
要件:「がけ高3m以上」等

宅地耐震化推進事業

大規模盛土造成地滑動崩落防止事業

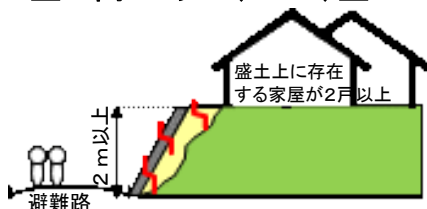


宅地液状化防止事業



②約 400件(6%)

要件追加:「盛土高2m以上、かつ、盛土上の家屋2戸以上」
※避難路等に被害を及ぼす恐れのあること。



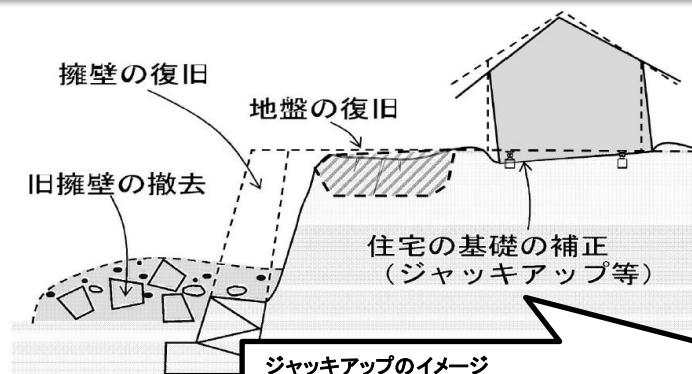
復興基金による支援制度

【補助額】

- ・対象工事費から50万円を控除した額に2/3を乗じた額
※対象工事費は、1,000万円まで

【対象工事】

- ・のり面の保護工事
- ・よう壁の復旧工事
- ・住宅の基礎の補正(ジャッキアップ等) など



ジャッキアップのイメージ

